

平成27年12月18日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア ー ク ン

代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 蛭 間 久 季

(コード番号：3927東証マザーズ)

問 合 せ 先 取 締 役 経 営 企 画 室 長 佐 藤 敏 和

(TEL. 03-5825-9340)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は本日、平成27年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成28年3月期（平成27年4月1日から平成28年3月31日）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【単 体】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成28年3月期 (予想)			平成28年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成27年3月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高		1,230	100.0	24.2	560	100.0	991	100.0
営 業 利 益		231	18.8	33.9	111	19.9	172	17.4
経 常 利 益		231	18.8	35.4	110	19.7	170	17.2
当期（四半期）純利益		147	12.0	35.8	69	12.3	108	10.9
1株当たり 当期（四半期）純利益		83円71銭			41円61銭		64円83銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。
2. 平成27年3月期（実績）及び平成28年3月期第2四半期累計期間（実績）の1株当たり四半期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成28年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（300,000株）を含めた自己株式控除後の期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。
4. 平成27年10月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。上記では、平成27年3月期の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。

【平成28年3月期業績予想の前提条件】

(全体的な見通し)

近年、企業規模にかかわらず企業活動を行う上でパソコンやインターネットの活用は必須となっております。一方、インターネットの普及により不正侵入、情報の窃取、破壊、改ざん等の情報セキュリティに関わる事故が多発しており、企業における情報セキュリティへの対応は重要な経営課題の一つとなっております。情報セキュリティ対策についての社会的な関心・ニーズは今後も高まっていくものと認識しております。

このような環境の中、当社は情報セキュリティソリューションとして、インターネットを悪用した外部からのマルウェア（※）攻撃や企業の内部関係者による情報データベースへの不正アクセス、情報漏洩等を防止することを目的とした製品を、販売代理店を通じてユーザーに提供するとともに、それら製品の保守サービスを提供しております。

(※) マルウェア

コンピューターウイルスやワーム等、コンピューターやその利用者に被害を与えることを目的とする悪意あるソフトウェアの総称。

(1) 売上高

当社は、情報セキュリティソリューション事業の単一セグメントであります。売上高はアンチマルウェア及び業務管理関連製品（以下、アンチマルウェア製品）及びPC業務管理製品の販売からなる「製品売上高」、海外から輸入したWeb・データベースセキュリティ製品の販売からなる「商品売上高」及び当社が販売した製商品の保守売上等からなる「その他の売上高」にて構成されています。

区分別の売上高構成は以下の通りです。

(単位：百万円、%)

売上高区分	決算期	平成28年3月期 (予 想)		平成27年3月期 (実 績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率		
製 品 売 上 高		1,058	86.0	27.1	832	84.0
アンチマルウェア製品		850	69.2	13.8	747	75.4
P C 業 務 管 理 製 品		207	16.8	144.5	84	8.5
商 品 売 上 高		43	3.5	△0.0	43	4.4
そ の 他 の 売 上 高		129	10.5	12.0	115	11.6
合 計		1,230	100.0	24.2	991	100.0

平成28年3月期の売上高については、前期比24.2%増の1,230百万円を見込んでおります。売上高の予算を算出する上で勘案した前提条件は以下のとおりであります。

①製品売上高

当社の製品販売はアンチマルウェア製品及びPC業務管理製品ともに主にOA・通信機器販売店等の販売代理店宛に販売され、販売代理店を通してエンドユーザーへ販売されます。

アンチマルウェア製品におきましては、既存販売代理店宛販売を中心に売上高を見積もっております。

既存販売代理店宛売上高の見積りについては、各販売代理店別に月次の製品カテゴリ毎（ソフトウェアのみ供給の場合も含む）の販売台数を日常的な営業活動を通じて得る製品カテゴリ毎の販売動向、各販売代理店の販売政策、販売見通し等の情報及び各販売代理店に対する前期の販売実績を基に見積っております（既存販売代理店に対する販売台数は前期比15.1%増を見込んでおります）。この見積り販売台数に製品1台当りの単価を乗じることで、既存販売代理店宛の売上高を算出します。製品1台当りの単価（ソフトウェアのみ供給の場合はソフトウェア単価）につきましては、各販売代理店宛に提示している製品毎の販売価格を前提としております。販売代理

店宛販売価格は、安定的関係を重視し価格改定の頻度を少なくしていることより前期と同程度としております。

新規販売代理店宛売上高については、前期の新規販売実績や見積り策定時の引き合い等を基に製品カテゴリ毎の販売台数を見積り、既存販売代理店宛の平均的な製品1台当りの単価を乗じて算出しております。当社は販売代理店の選定に際して、エンドユーザーからの問い合わせ対応等の1次サポート機能の有無を確認しますので、急激に新規販売代理店が増加することを想定しておりません（新規販売代理店に対する販売台数は前期比28.5%減を見込んでおります。）。アンチマルウェア製品売上高の予想に対しての新規販売代理店宛売上高は約3%の見積りとなっております。

以上より、アンチマルウェア製品販売台数は前期比13.8%増を見込んでおり、同売上高は前期比13.8%増の850百万円を見込んでおります。

PC業務管理製品におきましても、既存販売代理店宛売上を中心に売上高を見積もっております。アンチマルウェア製品同様に各販売代理店別に月次の製品カテゴリ毎（ソフトウェアのみ供給の場合も含む）の販売台数を見積もっております。各販売代理店宛販売台数の見積りに際しては、前年度の成長率（91.6%）が高く、各販売代理店の販売意欲も旺盛であること、前期中に投入した、従来製品に比べ筐体が小さく販売価格も低いコンパクト型製品の効果を加味して見積もりを作成しております（既存販売代理店に対する販売台数は前期比253.4%増を見込んでおります）。

各製品の販売単価については、アンチマルウェア製品同様、各販売代理店宛に提示している製品毎の販売価格を前提としております。上述のコンパクト型製品の販売比率が多くなることを見込んでおり、PC業務管理製品全体の平均単価は前期より約20%程度低下すると見込んでおります。

新規販売代理店宛売上については、アンチマルウェア製品と同様に過去の新規販売実績や見積り策定時の引き合い等を基に製品カテゴリ毎の販売台数を見積り、既存販売代理店宛の平均的な製品1台当りの単価を乗じて算出しておりますが、販売代理店の選定に際してはアンチマルウェア製品と同様に1次サポート機能の有無を確認しますので、急激な新規販売代理店の増加は見込んでおりません。PC業務管理製品売上高の予想に対しての新規販売代理店宛売上高は約7%の見積りとなっております（新規販売代理店に対する販売台数は前期比10.0%増を見込んでおります。）。

以上よりPC業務管理製品販売台数は前期比204.5%増を見込んでおり、同売上高は前期比144.5%増の207百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成28年3月期の製品売上高は前期比27.1%増の1,058百万円を見込んでおります。

②商品売上高

当社の商品販売は海外から輸入するWeb・データベースソフトウェアであるImperva, Inc（米国）のSecureSphereの販売及び付帯するコンサルティングサービスであります。販売先は大企業や金融機関等と取引を行うシステムインテグレーターが主になります。当該ソフトウェアの使用期間は契約によりエンドユーザー毎に異なりますが、通常は1年であります。当該ソフトウェアは大規模ソフトウェアであり、周辺システムとの連系が構築されているケースが多く、過去5年の実績では契約更新率が90%を超えています。

売上高の見積りに当たっては、既存ユーザーの契約更新を中心に売上台数及び売上高の見積もりを作成しております。単価につきましては、更新が予定されるユーザーに必要と想定されるものを個別に見積もっております。そこに前期の実績に基づき新規販売の見積りを行うことで、売上台数及び売上高を見積もっております。平成28年3月期の売上高はほぼ前期と同水準の43百万円を見込んでおります。

③その他の売上高

その他の売上高の内、主なものはアンチマルウェア製品に対する保守売上及びWebデータベース関連の保守売上になります。

アンチマルウェア製品の販売価格には、製品の保証期間に係る保守売上が含まれております。これにつきましては、製品の保証期間に亘り毎月按分して売上に計上する会計処理を行っております。当該売上の見積りについては、現在ユーザーが利用中であり、保証期間内である製品に係る売上の内、平成28年3月期に計上すべきもの及び平成28年3月期の各製品の販売台数より算出しております。

Web・データベース関連の保守については、前期の実績及び個別案件毎の提案状況、進捗状

況に基づき算出しております。以上の結果、平成28年3月期の売上高は前期比11.9%増の129百万円を見込んでおります。

(2) 売上原価

売上原価については前期比11.5%増の557百万円を見込んでおります。売上原価予算を算出する前提条件は以下のとおりであります。

① 製品製造原価

当社製品の売上原価は、アンチマルウェア機器に用いられるルーターやPC業務管理サーバーに用いられるサーバー等の機器類を中心とする材料費、製品セットアップに係る労務費、当社ソフトウェアの減価償却費や製品に使用する他社が権利を有するデータベース、ソフトウェア等のロイヤリティを中心とする経費からなる製造原価であります。

当社製品に使用する機器類は一般的に販売がなされている汎用部材であり、その価格は安定的に推移しており、平均単価は前期実績と変わらないとの前提をおいております。これらの機器の購入費用である材料費は販売台数の見積りに、前期同様の平均単価を乗じて算出しております。

労務費についても販売台数の見積りに基づき、前期実績を踏まえた平均単価を考慮して算出しております。経費の主たる部分を占めるロイヤリティについては、それぞれの契約に基づいた計算方法及び料率に基づき、製品毎の販売台数及び売上高の見積りより算出しております。

② 商品仕入高

売上原価については、商品仕入が主であります。当該商品については受注が確定してからの発注としており、見込在庫は保有しないため、仕入台数は売上台数の見積りと同一としております。原価率については、前期の個別案件毎の原価率より算出した見積もり原価を用いて算出しております。

③ その他の売上原価

その他の売上高に対する主な売上原価は、Web・データベース関連の保守による売上に対する売上原価となり、前期の実績を基に見積りをしています。アンチマルウェア製品に対する保守売上については、日常的なサポートが発生していないことから、それに対応する原価は計上していません。

以上の結果、売上総利益については前期比36.9%増の673百万円を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

前期実績を基として、個別費用を積み上げるとともに、事業拡大に伴う人件費の増加は人員計画（今期採用予定人数は14名）に基づき算出しております。また、上場関連費用についても、支払手数料、外注費、支払報酬等の科目に割り振り、販売費及び一般管理費として計上しております。平成28年3月期の販売費及び一般管理費はこの人件費の増加と上場関連費用の計上により、前期比38.6%増となる441百万円を見込んでおります。その結果、平成28年3月期の営業利益は前期比33.9%増の231百万円を見込んでおります。

(4) 営業外収益及び営業外費用、経常利益

営業外損益については、経常的に発生している項目はないことから、営業外損益を見込んでおりません。この結果、平成28年3月期の経常利益は前期比35.4%増の231百万円を見込んでおります。

(5) 特別利益及び特別損失、当期純利益

当期においては、特別損益は見込んでおりません。この結果、平成28年3月期は税引前当期利益231百万円より法人税等を差し引き、当期純利益は前期比35.8%増の147百万円を見込んでおります。

以上

本資料に掲載されている当社の当期業績予想見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年12月18日

上場会社名株式会社アークン

上場取引所 東

コード番号3927

URL [http:// www.ahkun.jp](http://www.ahkun.jp)

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）蛭間 久季

問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画室長（氏名）佐藤 敏和 (TEL)03(5825)9340

四半期報告書提出予定日 平成27年11月16日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	560	—	111	—	110	—	69	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	41 64	—
27年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成27年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第2四半期の数値及び平成28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。
2. 当社は、平成27年10月30日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成28年3月期第2四半期においては、非上場であり、期中平均単価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	999	353	35.3
27年3月期	859	284	33.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 353万円 27年3月期 284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
27年3月期	—	0 00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,230	24.2	231	33.9	231	35.4	147	35.8	83 71

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は、公募予定株数(300,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出をしております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	1,846,000株	27年3月期	1,846,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	168,000株	27年3月期	168,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	1,846,000株	27年3月期2Q	—株

(注) 1. 当社は、平成27年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第2四半期の期中平均株式数（四半期累計）の記載をしております。

2. 当社は、平成27年10月30日付けで、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。期末発行済株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する（1）経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間につきましては、政府がマイナンバー制度の導入を決定したことにより個人情報漏洩リスクへの関心が高まることなどから、企業規模にかかわらずセキュリティ対策への投資は、拡大傾向となりました。

このような環境のもと、当社では、中小規模企業を主なターゲットとし総合的なセキュリティ対策製品の提供を行いました。

この結果、中小規模企業向けの販売が堅調に推移したため当第2四半期累計期間における売上高は、560,962千円となり、営業利益は、111,670千円、四半期純利益は、69,165千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の額は、前事業年度末に比べ140,415千円増加し、999,987千円となりました。これは主に、現金及び預金が128,750千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の額は、前事業年度末に比べ71,752千円増加し、646,721千円となりました。これは主に、短期借入金が90,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の額は、前事業年度末に比べ68,663千円増加し、353,266千円となりました。これは、利益剰余金が69,165千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	718,299
受取手形及び売掛金	135,195
原材料及び貯蔵品	22,574
その他	44,811
流動資産合計	920,880
固定資産	
有形固定資産	29,741
無形固定資産	3,354
投資その他の資産	46,010
固定資産合計	79,107
資産合計	999,987
負債の部	
流動負債	
買掛金	57,452
短期借入金	90,000
未払法人税等	30,700
前受金	89,801
その他	90,893
流動負債合計	358,847
固定負債	
役員退職慰労引当金	41,033
退職給付引当金	12,609
資産除去債務	7,086
長期前受金	210,234
その他	16,909
固定負債合計	287,874
負債合計	646,721
純資産の部	
株主資本	
資本金	80,000
資本剰余金	283
利益剰余金	284,538
自己株式	△12,936
株主資本合計	351,885
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,380
評価・換算差額等合計	1,380
純資産合計	353,266
負債純資産合計	999,987

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	560,962
売上原価	256,683
売上総利益	304,278
販売費及び一般管理費	※ 192,608
営業利益	111,670
営業外収益	
受取利息	57
営業外収益合計	57
営業外費用	
支払利息	355
為替差損	374
雑損失	3
営業外費用合計	732
経常利益	110,994
税引前四半期純利益	110,994
法人税、住民税及び事業税	30,806
法人税等調整額	11,022
法人税等合計	41,829
四半期純利益	69,165

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	110,994
減価償却費	2,924
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,234
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,032
受取利息	△57
支払利息	355
売上債権の増減額(△は増加)	△16,773
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,426
仕入債務の増減額(△は減少)	5,520
前受金の増減額(△は減少)	48,913
前払費用の増減額(△は増加)	△2,123
未払金の増減額(△は減少)	△9,849
未払費用の増減額(△は減少)	4,074
預り金の増減額(△は減少)	△22,250
前渡金の増減額(△は増加)	854
その他	△5,548
小計	100,338
利息の受取額	57
利息の支払額	△355
法人税等の支払額	△51,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	10,000
有形固定資産の取得による支出	△2,420
無形固定資産の取得による支出	△865
保険積立金の積立による支出	△4,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	90,000
割賦債務の返済による支出	△1,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	138,751
現金及び現金同等物の期首残高	569,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 708,299

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成27年9月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月30日付をもって株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数（売買単価）を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成27年10月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

ア 株式分割前の発行済株式総数	9,230株
イ 今回の分割により増加する株式数	1,836,770株
ウ 株式分割後の発行済株式総数	1,846,000株
エ 株式分割後の発行可能株式総数	5,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成27年10月30日

(4) 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、平成27年10月30日の効力発生と同時に新株予約権の1株当たりの行使価格を以下のとおり調整しております。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第8回新株予約権	50,000円	250円
第9回新株予約権	50,000円	250円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。